

平成15年12月期 第3四半期業績概況

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社船井総合研究所  
 コード番号 9757  
 (URL <http://www.funaisoken.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先 役職名 取締役専務執行役員  
 管理統括本部本部長

上場取引所 (株)大阪証券取引所(市場第2部)  
 本社所在都道府県 大阪府

氏名 小山 政彦

氏名 鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4173

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表規則)
- ・会計処理方法の変更の有無 : 無
- ・中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有(連結除外3社 持分法新規1社 適用除外2社)
- 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2. 平成15年12月期第3四半期の業績概況(平成15年1月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	当期(四半期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年12月期第3四半期	6,592 (-)	1,558 (-)	1,584 (-)	834 (-)
(参考)平成14年12月期	8,310 (20.0)	1,510 (23.4)	1,449 (19.5)	784 (200.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成15年12月期第3四半期	82 36	82 12
(参考)平成14年12月期	75 94	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

なお、前年は第3四半期決算を実施しておりませんので、対前年第3四半期との比較は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当四半期におけるわが国経済は、個人消費が横ばいで推移したものの、堅調な輸出や企業収益改善による設備投資の増加により、明るい兆しが見え始めており、先行きについても景気回復への期待が高まってきております。このような状況のなか、当四半期における当社グループの連結営業収益は6,592百万円、経常利益は1,584百万円となり、当期純利益は834百万円となりました。

<コンサルタント事業>

コンサルタント事業は、大手企業・メーカーへの一層の営業強化や業種・業態別専門分野での新規領域進出のスピードアップに積極的に取り組むとともに、「人財の育成」ひいてはモチベーションアップに注力してまいりました。当事業は極めて好調な業績を維持し、営業収益5,530百万円、営業利益1,646百万円となりました。

<商事業務>

商事業務におきましては、営業収益は107百万円で、当初予算に対し未達となっておりますが、経費の大幅削減によって、営業利益は11百万円となりました。

<書籍出版事業>

書籍出版事業は、業界での返品率上昇に伴い、加速する早期返品、配本規制などの悪循環が生じるなか、刊行点数を抑えながら、時流に乗った企画や、遅れていた企画の中から刊行をしました。その結果、1点当たりの生産額や重版率も良い結果を残し、ロングセラー、ベストセラーを出すことができました。しかしながら、当事業の営業収益は510百万円、営業利益は0百万円となりました。

<投資事業組合運営等>

投資事業組合運営等におきましては、営業投資有価証券等3銘柄の売却益等により、営業収益136百万円、営業損失16百万円となり、概ね予定どおりの推移を維持いたしました。なお、本年中に投資先の株式公開を1社見込んでおります。

<その他>

その他事業は、物流情報サービスにおきまして、請負収入が大変好調に推移いたしました。前年に引き続き人材への投資を積極的に行ったこと、IT関連事業におきましても「システムコンサルティング」に軸足を置いた営業活動に専念し、徐々に成果が出つつあるものの、十分な業績にはいたらず、残念ながら、当事業の営業収益は307百万円、営業損失は82百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年12月期第3四半期	15,718	10,510	66.9	1,045 43
(参考)平成14年12月期	15,595	9,971	63.9	976 31

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年12月期第3四半期	928	55	309	2,443
(参考)平成14年12月期	992	278	358	1,879

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における営業活動による資金の増加は、928百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が1,466百万円確保できたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における投資活動による資金は、55百万円の減少となりました。これは、主に長期定期預金預入によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当四半期における財務活動による資金は、309百万円の減少となりました。これは、主に長短借入金の減少及び自己株式の取得並びに配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当四半期中に564百万円増加し、2,443百万円となりました。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成15年1月1日~平成15年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年12月期第3四半期	5,590	1,675	1,688	805

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
平成15年12月期第3四半期	15,046	10,716

3 平成15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	9,000	1,760	880	87	53

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期は、コンサルタント事業が極めて堅調に推移し、当社グループ全体として好調な実績を上げることができました。今後とも当社グループに対するニーズは引き続き高まり、堅調な推移を示すものと思われませんが、業績予想数値につきましては慎重に捉え、通期の業績予想は平成15年8月20日発表の当初予想からは変更いたしておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(参考2)平成15年12月期の個別業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	7,600	1,680	790	15	00	15 00

(業績予想の利用に関する注意文言等の記載欄)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結(要約)貸借対照表
- ・ 四半期連結(要約)損益計算書
- ・ 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況
- ・ 四半期個別(要約)貸借対照表
- ・ 四半期個別(要約)損益計算書

#### 4. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	2,486,839		1,810,648		676,191
受取手形及び売掛金	1,578,160		1,729,838		151,678
営業貸付金	-		34,330		34,330
有価証券	106,787		118,755		11,968
営業投資有価証券	131,342		126,542		4,800
営業出資金	295,788		319,106		23,318
棚卸資産	145,930		241,965		96,034
その他	698,628		428,172		270,455
貸倒引当金	201,718		166,131		35,587
流動資産合計	5,241,759	33.3	4,643,229	29.8	598,530
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,393,851		1,455,967		62,115
土地	6,288,692		6,288,692		-
その他	60,400		76,978		16,577
有形固定資産合計	7,742,944	49.3	7,821,637	50.1	78,693
無形固定資産					
借地権	322,400		322,400		-
ソフトウェア	16,851		41,029		24,178
その他	34,822		41,140		6,318
無形固定資産合計	374,073	2.4	404,570	2.6	30,496
投資その他の資産					
投資有価証券	916,089		835,167		80,922
出資金	288,829		359,873		71,044
長期貸付金	265,484		297,943		32,459
その他	1,136,344		1,497,428		361,083
貸倒引当金	247,098		263,919		58,271
投資その他資産合計	2,359,649	15.0	2,726,492	17.5	16,820
固定資産合計	10,476,667	66.7	10,952,700	70.2	366,843
					476,033
資産合計	15,718,427	100.0	15,595,930	100.0	122,497

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	当四半期連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
支払手形及び買掛金	163,149		232,988		69,838
短期借入金	500,800		362,000		138,800
1年以内返済予定長期借入金	976,958		561,400		415,558
1年以内償還予定社債	40,000		-		40,000
未払法人税等	356,733		401,890		45,157
賞与引当金	264,149		316		263,832
その他	903,772		1,078,229		174,457
流動負債合計	3,205,563	20.4	2,636,825	16.9	568,738
固定負債					
社 債	1,190,000		1,050,000		140,000
長期借入金	440,499		1,206,762		766,263
退職給付引当金	102,918		83,716		19,202
役員退職慰労金引当金	136,022		412,049		276,027
その他	24,322		52,163		27,841
固定負債合計	1,893,762	12.0	2,804,691	18.0	910,928
負債合計	5,099,326	32.4	5,441,516	34.9	342,190
(少数株主持分)					
少数株主持分	108,476	0.7	182,652	1.2	74,175
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,050,057	19.6	-
資本準備金	-	-	2,871,670	18.4	-
連結剰余金	-	-	4,312,718	27.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	40,707	0.3	-
自己株式	-	-	221,977	1.4	-
資本合計	-	-	9,971,761	63.9	-
資 本 金	3,050,057	19.4	-	-	-
資本剰余金	2,873,226	18.3	-	-	-
利益剰余金	4,929,475	31.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,212	0.0	-	-	-
自己株式	348,171	2.2	-	-	-
為替換算調整勘定	175	0.0	-	-	-
資本合計	10,510,624	66.9	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	15,718,427	100.0	15,595,930	100.0	122,497

## 5. 連結損益計算書

期 別 科 目	当四半期連結会計期間		前連結会計年度 の要約連結損益計算書	
	自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
営業収益	6,592,568	100.0	8,310,204	100.0
営業原価	4,098,287	62.2	5,553,745	66.8
営業総利益	2,494,280	37.8	2,756,458	33.2
販売費及び一般管理費	936,252	14.2	1,245,746	15.0
営業利益	1,558,027	23.6	1,510,712	18.2
営業外収益				
受取利息	9,128		11,187	
投資有価証券売却益	29,045		-	
持分法による投資利益	6,799		-	
その他	59,188		64,657	
計	104,162	1.6	75,844	0.9
営業外費用				
支払利息	49,512		72,409	
投資有価証券評価損	-		17,787	
投資有価証券売却損	-		12,833	
貸倒引当金繰入額	1,483		1,104	
持分法による投資損失	-		4,356	
その他	26,698		28,713	
計	77,693	1.2	137,205	1.7
経常利益	1,584,497	24.0	1,449,351	17.4
特別利益				
投資有価証券売却益	-		5,272	
貸倒引当金戻入益	26,553		27,719	
その他	122		105	
計	26,675	0.4	33,098	0.4
特別損失				
投資有価証券評価損	15,155		108,712	
投資有価証券償還損	4,060		29,743	
持分変動損失	-		19,404	
棚卸資産廃棄損	-		44,854	
役員退職功労金	122,231		-	
その他	3,166		8,052	
計	144,614	2.2	210,767	2.5
税金等調整前当期純利益	1,466,558	22.2	1,271,681	15.3
法人税、住民税及び事業税	572,393	8.6	659,447	7.9
法人税等調整額	124,737	1.9	64,198	0.7
少数株主利益又は少数株主損失( )	65,532	1.0	108,280	1.3
当期純利益	834,960	12.7	784,713	9.4

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当四半期連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
	金 額	金 額
	千円	千円
連結剰余金期首残高	-	3,657,220
連結剰余金減少高	-	129,215
配当金	-	104,344
取締役賞与金	-	24,871
当期純利益	-	784,713
連結剰余金期末残高	-	4,312,718
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,871,670	-
資本準備金期首残高	2,871,670	-
資本剰余金増加高	1,556	-
自己株式処分差益	1,556	-
資本剰余金期末残高	2,873,226	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,312,718	-
連結剰余金期首残高	4,312,718	-
利益剰余金増加高	834,962	-
当期純利益	834,960	-
連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	2	-
利益剰余金減少高	218,205	-
配当金	153,205	-
取締役賞与金	65,000	-
利益剰余金期末残高	4,929,475	-

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	当四半期連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
	金 額	金 額
<u>.営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	千円	千円
税金等調整前当期純利益	1,466,558	1,271,681
減価償却費	119,551	165,822
貸倒引当金の増加額	20,353	5,013
退職給付引当金の増加額	19,202	19,222
役員退職慰労金引当金の減少額	276,027	-
賞与引当金の増(減)額	264,877	936
持分法による投資損益	6,799	4,356
持分変動による損益	-	19,404
投資有価証券評価損	15,155	126,499
受取利息及び受取配当金	11,020	13,114
支払利息	49,111	72,409
役員賞与支払額	65,000	25,315
売上債権の純(増)減額	67,488	362,609
その他営業資産の純(増)減額	252,917	22,055
その他営業負債の純増(減)額	197,982	325,106
その他の他	6,820	54,285
小計	1,590,230	1,639,771
利息及び配当金の受取額	15,470	12,669
利息の支払額	54,083	71,627
法人税等の支払額	622,692	587,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,925	992,974
<u>.投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
定期預金預入による支出	200,000	100,000
定期預金払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	55,325	13,405
投資有価証券の売却による収入	133,914	59,669
手形債権信託取得支出	-	450,655
手形債権信託償還収入	-	450,655
有形固定資産の取得による支出	18,992	19,031
有形固定資産の売却による収入	982	1,263
無形固定資産の取得による支出	740	3,784
無形固定資産の売却による収入	204	252
関連会社株式の取得による支出	5,652	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	14,949	-
短期貸付の純(増)減額	43,620	68,891
長期貸付による支出	37,400	155,000
長期貸付の回収による収入	16,000	-
出資金の出資による支出	-	10
出資金の払戻しによる収入	70,178	21,910
その他の他	2	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,402	278,025



期 別 科 目	当四半期連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 9月30日	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
	金 額	金 額
.財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円
短期借入による収入	360,000	572,000
短期借入の返済による支出	416,000	722,000
長期借入による収入	200,000	800,450
長期借入の返済による支出	355,455	786,071
社債発行による収入	200,000	-
社債償還による支出	20,000	-
少数株主の払込による収入	-	6,800
自己株式の取得による支出	149,402	113,621
自己株式の売却による収入	24,764	-
親会社による配当金の支払額	153,205	104,344
少数株主への配当金の支払額	-	12,750
そ の 他	-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,299	358,337
.現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
.現金及び現金同等物の増(減)額	564,222	356,611
.現金及び現金同等物期首残高	1,879,404	1,518,918
.合併による増加高	-	3,873
.現金及び現金同等物期末残高	2,443,626	1,879,404

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)コスモ開発、(株)ビジネス社、船井キャピタル(株)、(株)船井情報システムズ

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

(株)船井財産コンサルタント、サーフセラ(株)、北京天銀船井諮詢有限責任公司

### 3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社4社の第3四半期決算日はすべて9月30日であり、第3四半期連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの : 第3四半期決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの : 移動平均法による原価法

棚卸資産

個別法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物 4~50年  
無形固定資産 ... 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金 ... 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。  
役員退職慰労金引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段  
金利スワップ

ヘッジ対象  
変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 9.セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当四半期連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,530,729	107,605	510,519	136,461	307,254	6,592,568	0	6,592,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	866	70	520	1,500	18,686	21,643	(21,643)	0
計	5,531,595	107,675	511,039	137,961	325,940	6,614,211	(21,643)	6,592,568
営 業 費 用	3,885,501	96,653	510,134	154,819	408,615	5,055,725	(21,184)	5,034,540
営業利益又は営業損失	1,646,094	11,021	904	16,858	82,675	1,558,486	(458)	1,558,027

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業                |
| (2) 商事業務      | 物品等の販売業務                           |
| (3) 書籍出版事業    | 単行本、月刊誌の製作販売事業                     |
| (4) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業                  |
| (5) その他事業     | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務 |

前連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

（単位：千円）

	コンサル タント事業	商事業務	書籍出版 事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,800,979	309,306	580,741	90,083	529,093	8,310,204	-	8,310,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,699	1,684	7	17,627	82,266	110,284	(110,284)	-
計	6,809,678	310,990	580,748	107,710	611,359	8,420,489	(110,284)	8,310,204
営 業 費 用	5,208,072	305,732	586,064	143,117	646,909	6,889,897	(90,404)	6,799,402
営業利益又は営業損失	1,601,606	5,257	5,315	35,407	35,549	1,530,591	(19,879)	1,510,712

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- |               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| (1) コンサルタント事業 | 指導、調査、診断、研究会、セミナー事業                |
| (2) 商事業務      | 物品等の販売業務                           |
| (3) 書籍出版事業    | 単行本、月刊誌の製作販売事業                     |
| (4) 投資事業組合運営等 | 投資事業組合の運営及びその関連事業                  |
| (5) その他事業     | 不動産賃貸収入等、IT関連事業、物流情報サービス業、経営代行受託業務 |

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	5,125,589	3,158,906	5,773,341	2,517,530
その他事業	112,827	89,827		

- (注) 1. コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2. その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3. 金額は販売価格で表示しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕
コンサルタント事業	5,530,729	6,800,979
商事業務	107,605	309,306
書籍出版業務	510,519	580,741
投資事業組合運営等	136,461	90,083
その他事業	307,254	529,093
計	6,592,568	8,310,204

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2. コンサルタント事業の販売実績のうち当四半期連結会計期間及び前連結会計年度のコンサルタント収入は、それぞれ 4,484,213 千円、5,213,504 千円であります。
3. 総販売実績に対して 10%以上に該当する相手先はありません。

## 11. 個別要約貸借対照表

期 別 科 目	当四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%
流動資産				
現金及び預金	2,287,574		1,680,605	
受取手形	7,913		7,431	
売掛金	1,240,339		1,307,300	
たな卸資産	142,385		109,174	
その他	666,295		467,238	
貸倒引当金	201,407		140,851	
流動資産合計	4,143,099	27.5	3,430,900	23.3
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,368,253		1,428,993	
土地	6,251,352		6,251,352	
その他	33,940		34,938	
有形固定資産合計	7,653,546	50.9	7,715,284	52.3
無形固定資産				
借地権	322,400		322,400	
その他	12,458		28,540	
無形固定資産合計	334,859	2.2	350,941	2.4
投資その他の資産				
投資有価証券	399,834		377,183	
関係会社株式	579,652		531,433	
関係会社長期貸付金	897,058		881,058	
その他	1,466,329		1,823,048	
貸倒引当金	428,047		367,122	
投資その他の資産合計	2,914,827	19.4	3,245,600	22.0
固定資産合計	10,903,232	72.5	11,311,826	76.7
資産合計	15,046,332	100.0	14,742,726	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	当四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%
流動負債				
短期借入金	150,000		312,000	
1年以内返済予定長期借入金	950,810		465,510	
1年以内償還予定社債	40,000		-	
未払法人税等	352,629		398,815	
前受金	275,230		266,922	
賞与引当金	260,000		-	
その他	492,239		539,017	
流動負債合計	2,520,909	16.8	1,982,265	13.5
固定負債				
社債	1,190,000		1,050,000	
長期借入金	376,000		978,000	
退職給付引当金	99,121		80,086	
役員退職慰労金引当金	136,022		412,049	
その他	7,790		31,371	
固定負債合計	1,808,935	12.0	2,551,506	17.3
負債合計	4,329,844	28.8	4,533,771	30.8
(資本の部)				
資本金	-		3,050,057	20.7
資本準備金	-		2,871,670	19.5
利益準備金	-		168,818	1.1
その他剰余金	-		4,379,665	29.7
その他有価証券評価差額金	-		39,279	0.3
自己株式	-		221,977	1.5
資本合計	-		10,208,954	69.2
資本金	3,050,057	20.3		
資本剰余金	2,873,226	19.1		
利益剰余金	5,135,797	34.1		
その他有価証券評価差額金	5,578	0.0		
自己株式	348,171	2.3		
資本合計	10,716,488	71.2		
負債・資本合計	15,046,332	100.0	14,742,726	100.0

## 12. 個別要約損益計算書

科 目	当四半期会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
営 業 収 益	5,590,304	100.0	6,889,059	100.0
営 業 原 価	3,331,049	59.6	4,463,759	64.8
営 業 総 利 益	2,259,255	40.4	2,425,299	35.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	583,526	10.4	793,473	11.5
営 業 利 益	1,675,729	30.0	1,631,826	23.7
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	16,178		20,848	
そ の 他	67,068		53,518	
計	83,247	1.5	74,366	1.1
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	29,196		44,414	
そ の 他	41,575		80,234	
計	70,771	1.3	124,649	1.8
経 常 利 益	1,688,205	30.2	1,581,543	23.0
特 別 利 益	26,235	0.5	29,920	0.4
特 別 損 失	240,775	4.3	504,113	7.3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,473,665	26.4	1,107,350	16.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	567,099	10.1	656,371	9.5
法 人 税 等 調 整 額	101,046	1.9	136,243	1.9
当 期 純 利 益	805,519	14.4	587,222	8.5
前 期 繰 越 利 益	361,459		392,443	
当 期 未 処 分 利 益	1,166,979		979,665	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。